

【全国初の構成】

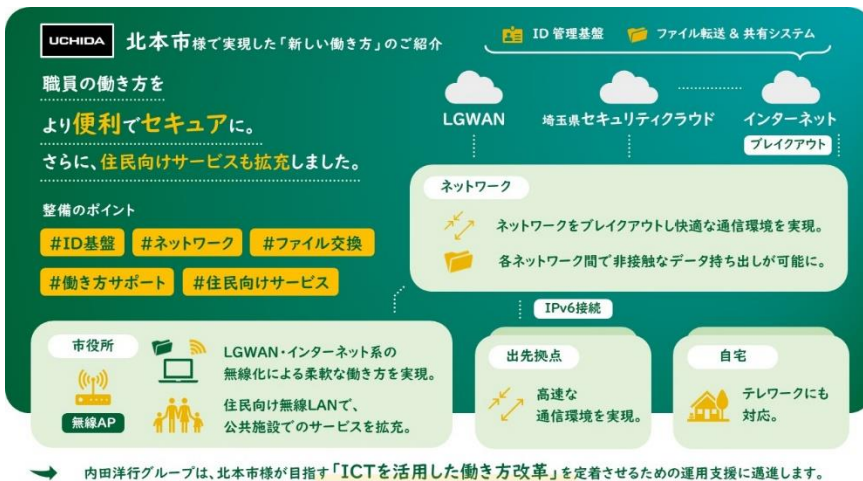
北本市

kitamoto city

北本市役所
行政経営課情報政策担当 神山
048-594-5514
a02400@city.kitamoto.lg.jp

自治体DXに向け、最先端のICT基盤へ 市ネットワーク環境を刷新し、業務効率化・働き方改革を推進

北本市では、自治体DXの推進や職員の働き方改革を実現するため、庁内ネットワーク基盤の再構築やそれに伴う職員向けの運用研修等の業務委託を、全国に先駆けて実施しました。本委託業務は株式会社内田洋行が受託しており、同社が受託するシステム強靱化再構築事業としては全国でも最速の取組みで、今年度4月より運用が開始されました。



▲ 写真は無線ネットワークを活用して会議を実施している様子

より便利・よりセキュアに、自治体DX推進の環境基盤を整備

- ・会議室や窓口等でも端末を利用できる業務用 Wi-Fi の構築
- ・保育所・学校等との通信を高速安定化させる IPv6 方式の採用
- ・ネットワーク間を安全に渡る データ交換システムの構築
- ・外部に大容量ファイルを共有するための クラウドストレージと庁内サーバー・Microsoft クラウドの連携
- ・WEB 会議や Microsoft 365 を安全に活用するための ローカルブレイクアウト機器の導入
- ・市民向けフリーWi-Fi の構築、Microsoft サービスを活用した テレワーク端末の構築
- ・庁内全システムサーバー及びネットワーク機器の再構築及び更新
- ・職員の IT リテラシー向上に資する研修の策定 等を実施

担当者コメント

平成28年に実施した「北本市情報システム強靱性向上事業」にて構築を行ったシステム・機器の老朽化に伴う更新タイミングと、自治体DXや新型コロナに対応するための環境構築の需要が重なったことから、今後を見据えた形で構成を検討し、受注事業者と協力して構築を実施しました。今回刷新された仕組みを最大限活用し、北本市のDX推進を実施していきます。

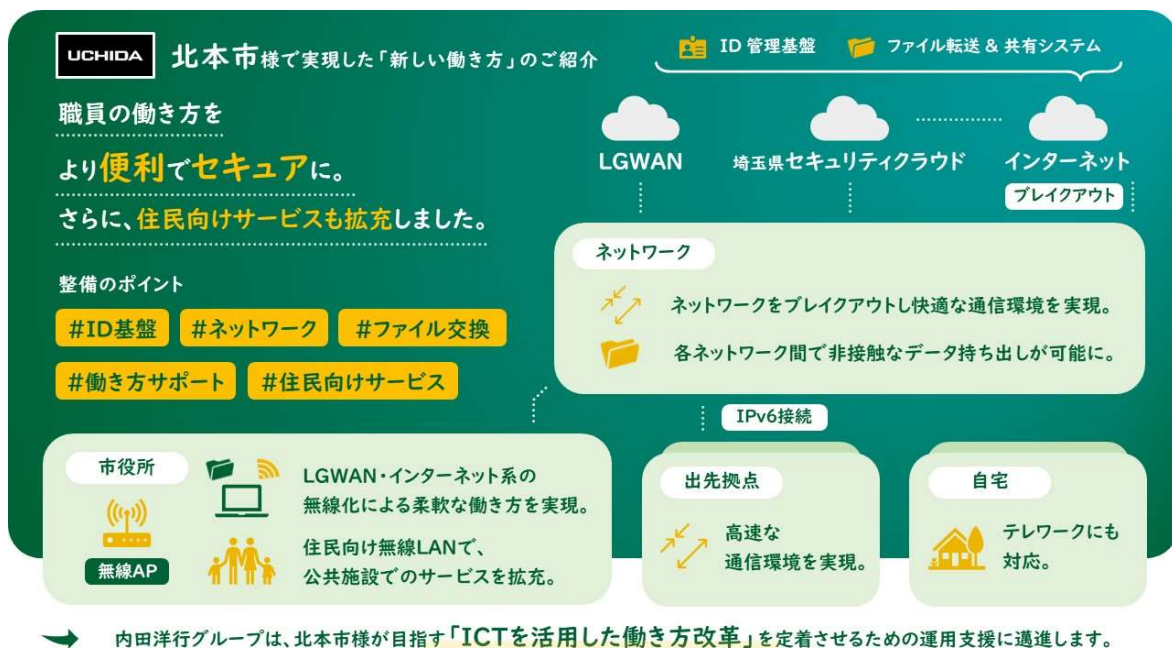
報道関係者各位

2022年4月21日

株式会社内田洋行

内田洋行、埼玉県北本市役所のネットワーク環境を、 自治体 DX を推進するための ICT 基盤へ刷新 ～高セキュリティによる市庁舎・出先拠点・テレワークで「職員の働き方改革」を推進～

株式会社内田洋行(本社:東京都中央区 代表取締役社長:大久保昇、以下内田洋行)は、埼玉県北本市役所において、自治体 DX の推進と職員の働き方改革を実現するための庁内ネットワーク基盤の構築と運用研修の受託をしました。新年度4月より運用が開始されましたので、お知らせいたします。



北本市職員の自治体 DX、働き方改革に向けた ICT 基盤の刷新

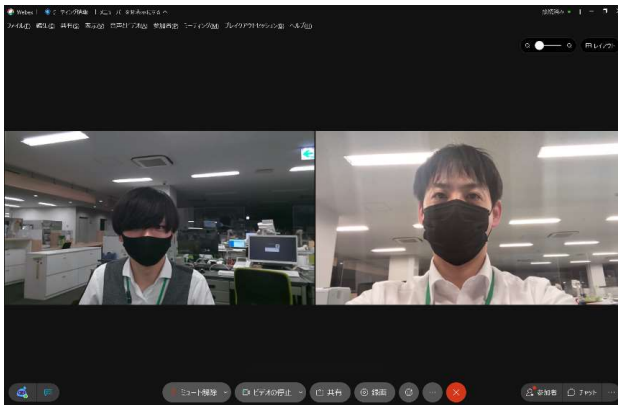
これまでの北本市の庁内ネットワークは、セキュアな業務環境を維持するため、三層分離型のネットワーク構成として、それぞれ指定された端末に接続を限定し、異なるネットワーク間でのデータ受け渡しも制限するほか、運用面での制約が多くありました。このたび、高度なセキュリティを維持しながら、生産性向上、業務効率の向上といった自治体 DX の推進や働き方改革を実現するため、庁内ネットワーク環境の刷新を行いました。

■効率的で柔軟な働き方を支援

この刷新により、市業務における重要情報を保護する高度なセキュリティと、市民サービス向上のための業務効率化を図ることが可能な環境を両立しました。

市庁舎内において、自席以外のスペースでも業務用端末を利用できる柔軟な働き方を推進するため、インターネット接続系・LGWAN 接続系の無線 LAN 環境を構築し、会議室や窓口等での利用を可能にしました。また、出先拠点と市本庁舎間の通信を高速安定化させるために、IPv6 方式を採用しています。

内田洋行グループは、これら環境の設計と構築を行なうとともに、事業全体のプロジェクトマネジメントを受託し、働き方改革をご支援しております。



場所にとらわれず web 会議に取り組む



LGWAN 系無線 LAN でどこでも業務が可能

■異なるネットワーク間でも PC 上で迅速にデータファイルの受け渡しが可能

これまでのデータファイルの受け渡しは、インターネット接続系、LGWAN 接続系、マイナンバー利用事務系の三層をまたいで行うため、セキュアに暗号化された専用媒体などを手渡しして、やり取りを運用するなど、非常に煩雑となっていました。今回のシステム刷新で、高いセキュリティを維持しながらネットワーク上でデータの受け渡しが可能となりました。

■外部との大容量ファイルの転送・共有、自動無害化に対応

自治体業務において、大容量の画像や資料データの活用が増え続けるなか、メールに添付できない等の課題を解決するために、大容量ファイルを外部へ転送・共有できるクラウドストレージを導入しました。また、メールに添付されたウイルス感染を防止するために、自動で無害化する各種ソリューションを導入しセキュリティを保っています。職員が自宅や外部からそれぞれの業務に応じたソリューションを活用するために、ユーザー管理には、Azure Active Directory (Azure AD) との連携により認証の一元管理を強化しています。

■スムーズな Web 会議の実現(ローカルブレイクアウト)

コロナ禍で増加した web 会議を、庁内のネットワークを圧迫せずにスムーズに行うために、インターネット接続系を経由してクラウド上に直接接続(ローカルブレイクアウト)する構築を行いました。

庁内の無線化(Wi-Fi) と合わせて自席以外でも Web 会議をストレス無く行うことができ、様々な働き方が可能となりました。

■今後のテレワーク環境構築に向けて

今後は、新型コロナウイルス感染症対策など、職員が分散して勤務を余儀なくされる場合や北本市で活用する「自治体テレワークシステム for LGWAN(J-LIS)」が利用できない事態を想定し、業務継続を図ります。そのためにも、Microsoft 365 のクラウドを活用することで、新たなテレワークの試験環境構築にもチャレンジする予定です。

窓口等へ越しの際も、情報収集のためにインターネット環境が必要なときに、来庁者の皆様が無料でご利用いただける「公衆無線LAN (フリーWi-Fi)」を導入いたしました。

接続可能時間
平日の午前8時30分～午後5時15分。
※ 時間外の接続はできません。再接続可能。

接続可能エリア
1 窓口並び、市民ホール
※ 1 階で切れた部屋、庁舎2・3階、空室広場、駐車場は電波が弱く、ご利用いただけない場合があります。
※ 2 階廊下、その他設備等外ではご利用いただけません。

利用方法
スマートフォン等のWi-Fi接続可能機器で、SSID(ネットワーク名)「Kitamoto_FREE_Wi-Fi」を選択し、左記の手順に沿ってご利用ください。

ご利用時間：下記サポートセンターまでお問い合わせ下さい。

U-SPOT Enterprise サポートセンター(※休館日・年末年始を除く)
0120-250-508
平日 10:00-20:00
土日祝 10:00-17:00

フリーWi-Fi
はじめました。

【利用する際の注意事項】

- ・公的機密及びその他の機密法律等に反する目的での利用を禁止します。
- ・インターネット接続利用の感染等の機密、電磁ノイズ、電磁波等の発生・出力、設置、搬入、アプリのインストール等は行っておりません。本サービスを利用するために必要な機密及び電磁波は自身で用意してください。
- ・本サービスは無料でご利用できますが、インターネット上の有料サービスはご利用者の負担となります。
- ・盗用が懸念される利用の可否や、災害時において緊急な接続を可能とすることを目的として、無線通信の転用化を行っておりません。クレジットカード番号や個人情報等を含むデータの送受信は控えていただくなど、重要情報の取扱いについてはご自身の責任においてご利用ください。
- ・一度に接続できる接続端末の数に限りがあるため、回線の混雑状況によっては、接続等に時間がかかる場合があります。
- ・市職員による機器の接続、設定に関する支援等は行っておりません。
- ・公衆無線LANの利用によって生じたあらゆる損害について、本市は一切の責任を負いません。

フリーWi-Fi 開始のお知らせ

■ 市民向け公共施設でのサービス拡充

市民サービス向上のために、市庁舎内でのフリーWi-Fi環境構築を行いました。市庁舎 1F では、市民の方が窓口での待ち時間の合間に、ちょっとした調べものなどで自由にご利用いただけます。地域のデジタル化推進や市民の利便性向上を目指します。

■ 自治体職員、組織におけるセキュリティ対策強化への研修支援

全職員を対象に、セキュリティポリシーや運用体制など、通常の運用を確実にを行うための各種研修をウチダ人材開発センタ(内田洋行グループ)及び内田洋行にて実施します。

- ・セキュリティマネジメント講習:高度サイバー攻撃に対する知識の向上、セキュリティ講習会など、情報システム部門のセキュリティ強化に向けた体制作りとその浸透の支援を行います。
- ・ITリテラシー向上研修:PCでの作業効率をさらに向上させることを目的に、Microsoft Officeの操作に関する研修を行います。

なお、ネットワーク構築・サポートは内田洋行及びウチダエスコ、職員の研修サービスは内田洋行・ウチダ人材開発センタ、マイクロソフトライセンスの調達等はウチダスペクトラムが担当し、内田洋行グループ全体で、北本市が目指すICTを活用した働き方改革を定着させるための運用支援に邁進してまいります。

埼玉県北本市 行政経営課様へ整備に対する想いをお聞きしました



「平成 28 年に実施した「北本市情報システム強靱性向上事業」にて構築を行ったシステム・機器の老朽化に伴う更新タイミングと、自治体 DX や新型コロナに対応するための環境構築の需要が重なったことから、今後を見据えた形で構成を検討し、内田洋行と協力して構築を実施しました。今回刷新された仕組みを最大限活用し、北本市の DX 推進、働き方改革を実施していきます。」

(埼玉県北本市 行政経営課 情報政策担当 神山 涼様)

※三層分離について:地方自治体は、住民の個人情報や企業の経営情報等の重要情報を多数保有するとともに、代替することができない行政サービスを提供しているため、高度な情報セキュリティ対策が必要です。そのため、ネットワーク環境においては、インターネット接続系、日々の業務を行う LGWAN 接続系、マイナンバー利用事務系の 3 つのネットワークをそれぞれ分離する「三層の対策」によるセキュアなネットワーク構築が進められてきました。北本市においても平成 28 年に「北本市情報システム強靱性向上事業整備方針」を定め、「三層の対策(αモデル)」にもとづくネットワーク環境で業務運用されています。今回のシステム刷新は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等も活用されています。

※「Microsoft 365」「Microsoft Office」「Azure Active Directory (Azure AD)」は米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

内田洋行は Microsoft 社のソリューションを活用した自治体や教育委員会のゼロトラストセキュリティの ICT 基盤設計、オフィスワークでの情報活用やマネジメントを支援するシステムインテグレーションを行っています。大規模なエンタープライズシステムの導入における豊富な実績と技術力からマイクロソフトゴールドコンピテンシーに認定されています。

【このリリースのお問い合わせ先】

株式会社内田洋行 広報部 佐藤将一郎・深澤琴絵

TEL. 03(3555)4072 FAX. 03(3555)4620

報道関係者各位

2022年4月21日

A10 ネットワークス株式会社

埼玉県北本市役所、αモデルでのクラウドサービス活用促進のため A10 Thunder CFW を導入

～ 三層分離の ICT 基盤における DX・働き方改革を推進可能な
ローカルブレイクアウト環境を構築 ～

A10 ネットワークス株式会社（本社：東京都港区、日本法人代表 兼 社長 米国本社ヴァイスプレジデント 兼務：川口 亨、以下 A10）は、埼玉県北本市役所が、ネットワーク強靱化の再構築に伴い、αモデルにおけるクラウドサービス活用促進のため、統合型 ADC+ファイアウォール製品「A10 Thunder CFW」を導入したことを発表します。本プロジェクトのシステム環境設計と構築・運用及び事業全体のプロジェクトマネジメントの受託は、A10 のパートナー企業である株式会社内田洋行が支援しています。

■導入背景：

北本市は、埼玉県の中央部に位置する、自然と人々が共生しながら発展を続けてきた市であり、2021 年には市制施行 50 周年を迎えています。同市は現在、アフターコロナを見据えたデジタルトランスフォーメーション（DX）および働き方改革を推進しています。

しかし、従来からの自治体の三層分離（αモデル）の ICT 基盤にてセキュリティを保ちつつ Microsoft 365 を中心としたクラウドサービスを運用するには、クラウドサービスと LGWAN（総合行政ネットワーク）への通信を分離する必要があり、LGWAN 接続系の一部をインターネット接続系に移行するβモデルを新たに構築するにも多くのコストと時間が発生します。

同市と内田洋行は、ユーザビリティを考慮し現行のαモデル環境を保ちながらクラウドサービスの活用を推進し、かつ市庁舎内のネットワークを圧迫しないよう、クラウドサービスの通信のみを直接インターネットに繋げるローカルブレイクアウト環境の採用を決定しました。同市は、ローカルブレイクアウトを実現するソリューションとして、自治体のαモデルにおける豊富な実績を決め手に A10 Thunder CFW を導入しました。

■導入効果：

A10 Thunder CFW は、企業や自治体のクラウドサービスの活用促進に必要となるさまざまなネットワーク・セキュリティ機能を統合したセキュリティプラットフォームです。ローカルブレイクアウトを含む通信の振り分け機能により、クラウドサービスの通信の柔軟な制御やネットワークの逼迫にも対応します。

北本市は、2022年4月よりA10 Thunder CFWの本稼働を開始しており、ローカルブレイクアウトにより同市職員400名のクラウドサービスの快適な利用を実現するだけでなく、SSL/TLS復号機能により暗号化通信に潜む脅威の可視化にも取り組んでいます。

●A10 Networks / A10 ネットワークス株式会社について

A10 Networks (NYSE: ATEN) は、サービス事業者やクラウド事業者および企業で利用される5Gネットワークやマルチクラウドアプリケーションのセキュリティを確保します。高度な分析や機械学習、インテリジェントな自動化機能により、ミッションクリティカルなアプリケーションを保護し、信頼性と可用性を担保します。A10 Networks は2004年に設立されました。米国カリフォルニア州サンノゼに本拠地を置き、世界117か国のお客様にサービスを提供しています。

A10 ネットワークス株式会社はA10 Networksの日本子会社であり、お客様の意見や要望を積極的に取り入れ、革新的なアプリケーションネットワーキングソリューションをご提供することを使命としています。詳しくはホームページをご覧ください。

URL : <http://www.a10networks.co.jp/>

Facebook : <http://www.facebook.com/A10networksjapan>

※A10 ロゴ、A10 Networks および A10 Thunder は米国およびその他各国における A10 Networks, Inc. の商標または登録商標です。

※その他上記の全ての商品およびサービスの名称はそれら各社の商標です。

●本件の報道関係者からの問い合わせ先

A10 ネットワークス株式会社 ビジネス開発本部 マーケティング部

TEL : 03-4520-5700 MAIL : jinfo@a10networks.com